

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	予防接種記録の電子化に係る経費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	健康課			健康課長 正林 督章		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「行政手続における特定の個人を識別するための番号 の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)第9条 第1項			関係する計画、 通知等	予防接種に関する基本的な計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成29年度以降マイナンバーを使用して自治体間での連携が開始されるとされており、予防接種記録の電子化を含めた各自治体の対応状況について意見 交換を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	予防接種記録電子化検討会議の開催									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	3	3	-	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	3	3	0	0			
	執行額		-	0.1	0					
	執行率 (%)		-	3%	0%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	3%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費		-	0						
	計		-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに予防接 種記録の電子化導入率を 100%にする		予防接種記録の電子化導 入率の把握	成果実績	%	-	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	100
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	予防接種室調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	予防接種記録電子化検討会議の開催回数			活動実績	回	-	2	0	-	
				当初見込み	回	-	2	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X/Y X:「予防接種記録の電子化の推進に係る執行額」 Y:「予防接種記録電子検討会議の開催回数」			単位当たり コスト	円/回	-	66,670	0	-	
				計算式	円/回	-	133,340/2	0/0	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること										
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	%	-	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	今後国民一人一人が生涯保有できる仕組みとして、マイナンバー・マイポータルへの引き継ぎを前提に、予防接種記録の電子化に向けた調査・検討を行うもの。											
	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	予防接種記録については、現在地方自治体によって、管理体制がバラバラなため、国民一人一人が長期間保有できる仕組みの構築に向けた事業であり、国民のニーズ、優先度ともに高いものとなっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	予防接種記録については、現在地方自治体によって、管理体制がバラバラなため、国民一人一人が長期間保有できる仕組みの構築を目指すにあたり、電子化の達成状況の低い自治体に対して推奨を行うにあたり、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当該事業は、世界最先端IT国家創造宣言に位置付けられた事業であり、優先度の高い事業となっている。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予防接種記録の電子化を進めるにあたっての問題点の洗い出し及び検討を進めるための経費であり、当初は検討会を開催する予定であったが、目的を達成し、開催する必要がなくなったため、経費を使用しなかった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
				-	
点検・改善結果	点検結果	マイナンバー制度の施行に伴い、予防接種記録の電子化を進めるにあたっての問題点の洗い出し及び検討を進めるための経費であり、目的を達成したことから事業廃止した。			
	改善の方向性	本事業で得た成果を今後さらに活かしていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0008
平成28年度	133				

資金の流れ (資金の受け取り先が何を 行っているかについて 補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">厚生労働省 0百万円</div>					

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	